



磯部 亜希 議員

高校生とその保護者
への支援について

問 医療費無償化の高校生までの拡充
について

答 国・県の動向や施策の優先順位などを見極め
総合的に判断していきます

所得の低い世帯対象に奨学の
ための給付金の制度が設けら
れており、今ある県の奨学制
度を活用していただきたいと
考えています。

問 奨学金返還の支援につ
いて。

答 教育総務部長

過去5年間で高島市育英資
金は2人、高島屋奨学金育英
資金は6人に貸与しており、
引き続き育英資金を続けるこ
ととしています。奨学金等の
返還支援については限られた
財源の中でのような施策や
支援を行うことが子どもの支
援になるのか、将来の高島市
の持続的発展につながるのか
を慎重に見極めながら関係部
局と連携し、今後も調査研究
を進めたいと考えています。

問 市外の高校への進学状況に
ついて。

答 教育総務部長

1年生から3年生までの市
外高校への進学者数は359
人で約31%です。

問 医療費無償化の高校生まで
の拡充について。

答 市民生活部長

市では、平成26年10月から
中学校卒業までの子ども医療
費を、ふるさと納税による寄
付金を財源に所得制限なしで
全額助成しています。高校生
世代までの拡充については子

育て支援策の一つとして有効
と考えますが、厳しい財政状
況のもと、限られた財源の中
で実施しているため、国・県
の動向や施策の優先順位など
を見極め総合的に判断してい
きます。

問 高校の通学定期券等購入費
の助成について。

答 教育総務部長

中学校卒業後の進学先は多
岐にわたり、通学手段も様々
で、義務教育以降の進路は自
らの人生設計のもと適切に高
校を選択し、主体的に通われ

ているため、一部の高校生を
対象にした助成の導入予定は
現在していませんのでご理解
ください。



問 高校の教材費や教科外活動
費等の助成について。

答 教育総務部長

県による高等学校等就学支
援金制度が設けられ、約8割
の方が支援を受けられていま
す。教科外活動費については

その他の質問

スマホ教室による高齢化のデ
ジタル・デバイス解消につい
て